

貸借対照表

2022年3月31日現在

【単位：千円】

エム・エムブリッジ株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	9,116,543	工事未払金	5,123,646
完成工事未収入金	9,461,286	リース債務	5,746
未成工事支出金	158,382	未払金	39,331
原材料	1,754	未払費用	223,595
前払費用	13,381	未払法人税等	560,261
立替未収金	576,457	未成工事受入金	1,632,054
貯蔵品	12,369	預り金	81,885
その他	761,846	受注工事損失引当金	1,315,700
流動資産合計	20,102,022	完成工事補償引当金	44,386
		賞与引当金	319,407
		流動負債合計	9,346,015
固定資産		固定負債	
有形固定資産		リース債務	13,225
建物	142,744	退職給付引当金	793,088
構築物	160,471	役員退職慰労引当金	23,550
機械及び装置	140,675	固定負債合計	829,863
車両運搬具	1,195		
工具、器具及び備品	96,934		
土地	244,137		
リース資産	16,976		
建設仮勘定	11,726		
有形固定資産合計	814,862		
無形固定資産		負債合計	10,175,879
ソフトウェア	81,946	(純 資 産 の 部)	
電話加入権	387	株主資本	
ソフトウェア仮勘定	2,863	資本金	450,000
無形固定資産合計	85,197	資本剰余金	
投資その他の資産		資本準備金	3,086,356
投資有価証券	2,500	利益剰余金	
出資・保証金	68,109	利益準備金	112,500
長期前払費用	6,431	その他利益剰余金	
繰延税金資産	817,948	繰越利益剰余金	8,072,336
投資その他の資産合計	894,990	利益剰余金合計	8,184,836
		株主資本合計	11,721,193
固定資産合計	1,795,050		
		純資産合計	11,721,193
資産合計	21,897,072	負債及び純資産合計	21,897,072

損益計算書

2021年 4月 1日から

2022年 3月31日まで

【単位：千円】

エム・エムブリッジ株式会社

科 目	金 額
完成工事高	24,821,742
完成工事原価	20,777,775
売上総利益	4,043,966
販売費及び一般管理費	1,500,537
営業利益	2,543,429
営業外収益	
受取利息及び配当金	529
雑収入	315
営業外収益合計	844
営業外費用	
支払利息	0
固定資産除却損	1,294
雑支出	4,279
営業外費用合計	5,574
経常利益	2,538,699
税引前当期純利益	2,538,699
法人税, 住民税及び事業税	647,539
法人税等調整額	△140,759
当期純利益	2,031,918

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。

市場価格のない株式等…原価法(移動平均法)によっている。

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

未成工事支出金 …原価法(個別法)によっている。

原材料及び貯蔵品 …先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法によっている。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法による。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

(3) 完成工事補償引当金

瑕疵担保等の費用に充てるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生事業年度から費用処理することとしており、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

工事契約に関する完成工事高の計上は、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしている。なお、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用している。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出している。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。